

富田林市立幼稚園の現状と今後の方針について（素案）

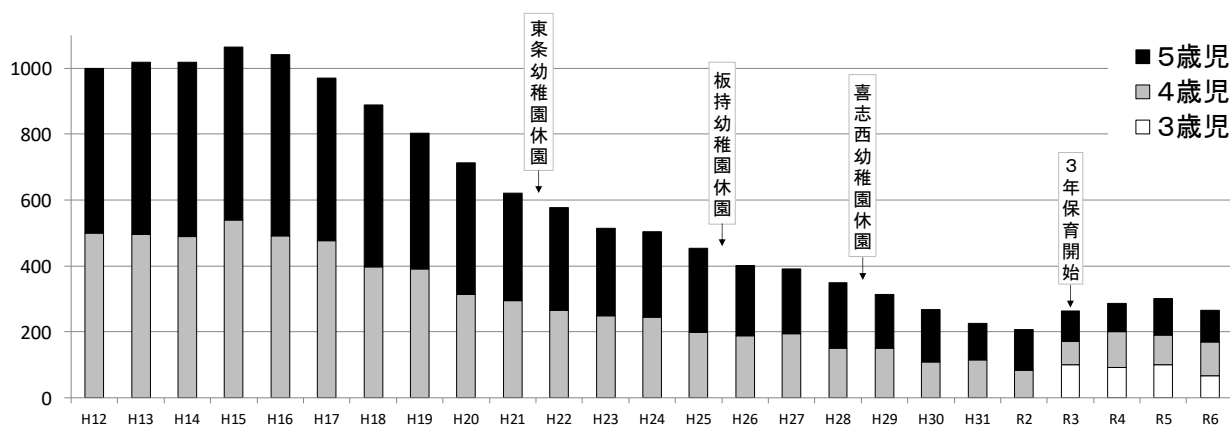
Ⅰ．市立幼稚園の現状

（Ⅰ）園児数の推移

本市では、公立の幼稚園として 13 園が幼児教育の提供に努めてきました。当初は 5 歳児クラスのみで運営していましたが、昭和から平成にかけて園児数の増加や保護者のニーズに対応するため 4 歳児クラスを設けて運営してきました。このような中、平成 13 年度には園児数が 1,000 人を超え、平成 15 年度には園児数がピークを迎え 1,064 人となりました。その後、全国的な少子高齢化や人口減少が進み、現在は園児数が 266 人まで減少しています。

このような状況の中、子ども同士が共に学びあうための集団の確保を目的として、2 年続けて 4 歳入園児が 10 人を下回った場合に翌年以降の園児募集を停止し、在園児の卒園にあわせて休園とする措置をとった結果、平成 21 年度末で東条幼稚園が、平成 25 年度末で板持幼稚園がそれぞれ休園となりました。さらに、平成 28 年度末には新入園児が 0 人となったこと等により喜志西幼稚園が休園となりました。

〔園児数の推移〕



（Ⅱ）市立幼稚園の園児数の現況

幼稚園の再配置が行われていない中で、集団による保育が実施できていないことについては課題として残っており、今年度においては 3 歳児クラスが 0 人となった園もあります。令和 6 年 5 月 1 日現在で全クラス数は 29 クラス、全園児数は 266 人となっています。このうち、園児数が 10 人に満たないクラスが 19 クラスあり、その中で 6 クラスが 5 人未満であるなど園児数が非常に少ない状況となっています。

〔令和 6 年度の市立幼稚園園児数（5 月 1 日現在）〕

園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
富田林幼	8	9	13	30
新堂幼	7	3	8	18
喜志幼	16	17	21	54
大伴幼	4	8	4	16
板持幼	休園中			
彼方幼	1	9	6	16
錦郡幼	2	12	5	19

園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
川西幼	13	13	7	33
東条幼	休園中			
青葉丘幼	9	10	9	28
伏山台幼	0	3	7	10
喜志西幼	休園中			
津々山台幼	8	17	17	42
合計	68	101	97	266

園児数が少ない園では、一人ひとりの子どもに教職員の目が行き届き、きめ細かな教育を提供できる反面、子ども同士が「ともに学びともに育つ機会」の減少、クラス替えができないことによる人間関係の固定化等が懸念されます。また、普段の教育活動に加え、運動会や生活発表会などの園行事等においても制約が生じ、集団の規模が大きくなる小学校への就学に向けても課題が大きいと考えています。さらに市立幼稚園は、就学前のセーフティーネットとしての役割も有しており、障がいのある

子どもや海外につながりのある子どもを含めたすべての子どもたちにインクルーシブかつ多文化共生の観点から等しく「ともに学びともに育つ」集団による幼児教育を保障することが求められています。

(3) 新たに実施した取り組み

タウンミーティング等で寄せられたご意見をもとに、保護者のみなさまからニーズの高い「3年保育」「預かり時間延長」「給食の提供」などの取り組みが、市立幼稚園を選択する子どもたちや保護者にとって早急に必要であると考え、令和3年度より新たに実施してきました。これらの取り組みにつきましては、保護者のみなさまから多くの好評をいただいています。本市教育委員会では、3年保育を実施したことにより、保護者の選択肢が増えたことや、支援を要する子どもに早い段階から公教育の場を提供できたことなどの点からも公の役割を果たすことにつながっているものと分析しています。また、預かり保育につきましては保護者のニーズにお応えしていること、給食につきましては子どもたちの食育に直結していることなどから、教育効果が認められると考えています。

(4) 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針

あり方検討委員会からの提言をふまえて今後の市立施設が担う役割や課題、公共施設の総量を勘案した持続可能な運営を明らかにするため、『富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針』を令和5年3月に策定しました。

その上で改めて令和5年4月に「富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【個別施設再配置計画】(素案)」をお示しし、保護者説明会や市民向け説明会等を行いました。令和5年6月議会に上程した条例改正案については否決となりました。このことから個別施設再配置計画については策定に至っていません。

2. 今後の方針

- ・先行して実施している「3年保育」「預かり時間延長」「給食の提供」は継続します。
- ・園児数が減少する中で適正規模の集団教育・保育を行うため、2年続けて3歳の新入園児が10人未満となった場合に、翌年以降の園児募集を停止します。
※在園児については卒園まで同じ園に通うことができるようにします。また、他園との合同保育を積極的に実施します。
- ・子どもたちの最善の利益という観点で公による幼児教育は必要であることから、将来にわたって幼児教育を受けることができる環境を確保します。
※新たな施設の整備や既存公共施設の活用など様々な可能性について、園児数の推移等を見すえて検討を進めます。

3. 方針の進め方

